

各私立学校設置法人理事長 様
(小・中・高・特)

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成 29 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立学校等施設高機能化整備費（防災機能強化施設整備事業）））並びに平成 30 年度及び平成 31 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（高機能化整備事業、防災機能強化施設整備事業及びエコキャンパス推進事業）））に係る需要調査について

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり照会がありましたので、貴法人において当該事業の実施計画がある場合には、平成 29 年 6 月 9 日（金）までに、下記により関係書類を提出願います。

記

1 今回募集する事業

(1) 平成 29 年度内に着手する事業

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱に記載されている事業のうち、以下に該当する事業であって、平成 29 年 7 月以降に本工事に着手（契約）し、平成 30 年 3 月 31 日までに完了するもの。

○防災機能強化施設整備事業

- ①耐震補強工事、非構造部材の耐震対策工事
- ②安全管理対策（防犯対策及びアスベスト対策）のための施設工事
- ③防災機能強化のための屋外防災施設の設置等
- ④耐震改築工事

(2) 平成 30 年度及び平成 31 年度に着手する事業

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱に記載されている事業のうち、以下に該当する事業であって、事業着手（契約）が平成 30 年度及び 31 年度のものの。

- ①高機能化整備事業
- ②防災機能強化施設整備事業
- ③エコキャンパス推進事業

2 提出様式

- (1) 平成 29 年度内に着手する事業：様式 1
- (2) 平成 30 年度及び平成 31 年度に着手する事業：様式 2

3 提出方法

当課アドレス宛に電子メールにて提出してください。

4 留意事項

- (1) 事業計画がない場合もその旨報告願います。(様式任意)
- (2) 平成 29 年 3 月 31 日付け法学第 1188 号に基づき既に計画調書を提出した防災機能強化施設整備事業については、今回の需要調査の対象外です。
- (3) その他、文部科学省依頼文書（平成 29 年 6 月 5 日付け事務連絡）及び交付要綱等を熟読の上、様式を作成願います。

【担当】 私学振興担当 横田

電話 019-629-5042

FAX 019-629-5049

Mail AH0007@pref.iwate.jp